

保育闘争委員会ニュース
公的保育を守り拡充させよう

2012年
6月15日(金)
第78号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

【自治労連速報 6/15 第 1163 号の転載】

**「総合こども園」断念報道に喜んではいられない！
「子ども・子育て関連法案」は、あと二つある！**

6.14 国会前緊急集会、特別委員会傍聴行動

「新システム撤回」を求める署名は 100 万筆を突破！

子ども・子育て新システム関連 3 法案を含む、社会保障・税一体改革法案審議も大詰め。緊迫した情勢の下、自治労連も構成団体である“よりよい保育を実行委員会”で、6月14日、衆議院第二議員会館前において緊急集会を開催し、80名が参加。日本共産党、宮本岳議員が激励に駆け付け、国会情勢の報告をしました。民主、自民、公明 3 党で密室協議（しかも、民主党は官僚に交渉を任せている）が進められていることを批判。国会会期が延長するの否か、新システムをめぐる情勢が、混沌としていると述べました。

情勢報告で、実方伸子全保連事務局長は、「一部報道では、民主党が『総合こども園』の提案を断念し、既存の認定こども園の拡充を軸に論議がされているとしているが、これで新システムの問題部分が除かれたと判断するのは、あまりに早計だ」と訴えました。

3 月から取り組んだ「新システム撤回」を求める署名は、本日集まった分を合わせ、100 万筆を超えた（6月14日現在、100万1,737筆）ことが報告され、拍手が起こりました。決意表明が次々と続き、自治労連からは、今井文夫さん（東京）、山崎朋哉さん（高知）から訴えがありました。最後は、松繁憲法政策局長から、「あくまで、新システム関連法案の廃案を求めて、頑張ろう」と呼びかけ、行動の最後は、国会に向かい、高らかに「新システム関連 3 法案は廃案せよ」と、蛭名中執の音頭でシュプレヒコールを行いました。

引き続き、午後に行われた、衆院社会保障・税特別委員会傍聴は、全体で 100 名を超える傍聴者で待合室は溢れかえりました。傍聴席が限られていることもあり、30 分ごとに入れ替わっての傍聴でした。

自治労連からは、14 名（本部 1 名、東京 7 名、埼玉 1 名、神奈川 2 名、千葉 1 名、高知 2 名）の参加で、審議を見守りました。

気を引き締めよう！闘いはこれからだ！

民主党が「総合こども園」を断念したことに喜んではいられません。子ども・子育て関連法案は、① 子ども・子育て支援法案② 総合こども園法案、③ 関係法律の関係整備法案と 3 つあり「総合こども園」は断念しても 2 法案が微修正を加えられ、通されてしまう危険もはらんでいます。3 党修正協議の中で、児童福祉法 24 条 1 項の市町村の保育の実施責任をなくすことや、利用者補助（給付）制度など、新システムで実現しようとしていた柱の部分を、厚労省は、残そうと躍起になっています。

本日より国会会期末前日の 20 日まで、民主・自民・公明 3 党の修正協議実務者への緊急ファックス・メール行動、所要政党への意見投稿を呼びかけます。（「事務連絡」出します）

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】